

平成 2 3 年度事務事業評価調書

平成 2 3 年度作成

平成 2 2 年度 実施事業		事務事業名 開かれた学校づくり推進事業	
区分	番号	名称	
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち	
節	2	学校・家庭・地域と連携し心豊かな人間性を育む	
施策	2	地域に根ざした魅力ある学校づくり	
小分類	2	開かれた学校づくりの推進	
主要な施策	4	学校評議員、学校評価の活用促進	
事務事業番号	001	事務事業コード 52224001	事業開始年度 平成 1 5 年度 事業終了年度 平成 - 年度
会計種別	予算書上の事務事業名		
部 名	教育部	グループ名	学校教育 G
統合前または名称変更前の事業名			

事務事業の目的と成果	
目的	(事務事業の実施目的を具体的に記載してください) 各学校が保護者や地域住民等との信頼にしっかり応えながら、家庭や地域社会と連携協力して、地域全体として子どもたちの成長を支えていくことができるような学校づくりを推進する。
手段 (事業の内容・活動)	(目的を達成するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載してください) 各学校における教育活動などの学校運営の状況について自ら評価を行い、評価結果に基づいて学校運営や指導方法等の改善を図るとともに、評価結果を含め学校の情報を積極的に保護者等へ提供し、学校としての説明責任を果たしていく。また、自己評価だけではなく、学校評議員を設置し外部評価を実施する。 【学校評議員制度の活用】 学校評議員 ・教育に関する理解と識見を有する者で学校長の推薦を受けた者を教育委員会が委嘱し設置する。 役割 ・学校長の求めに応じて、学校運営に関しての意見や助言、学校と家庭や地域社会の連携の促進等を行い教育活動の充実に資する取組を実施する。
成果	(事務事業の実施成果を具体的に記載してください) 各学校が保護者や地域住民等との信頼にしっかり応えながら、家庭や地域社会と連携協力して、地域全体として子どもたちの成長を支えていくことができるような学校づくりを推進する方向性が示され、学校に対する様々な評価、助言、支援等の取組みが実施されるようになった。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載してください)

指標の推移							
区分	単位	区分	22年度実績	23年度目標	24年度目標	25年度目標	26年度目標
成果指標	評議員会開催数	目標値	32	32	32	32	32
		実績値	30				
		目標値					
		実績値					

事業費の推移

区 分			単位	22年度 決算	23年度 当初予算	24年度 見込	25年度 見込	26年度 見込	24～26 年度
事業の 財源内訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円						0
合 計				0	0	0	0	0	0
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	100	102			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		100	102			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 学校評議員の評価を受けることで、学校経営における自信と反省が生まれ、より望ましい「開かれた学校づくり」が推進できるため、市が事業を行うことは妥当である。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 本事業により、学校と保護者、地域が一体となって学校づくりを推進する方向性が示され、学校に対する様々な評価・助言・支援等の取組みが行われるようになった。本事業は、学校づくりの意識変革のきっかけとなり、学校と地域との関係性を強めた。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのようにして向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 学校評議員・学校・教育委員会の連携を深めることにより、「開かれた学校運営」に学校評議員の意見を反映させ、地域との結びつきを強めることができる。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 平成18年度より、学校評議員の報酬費が廃止となり、本事業には市の予算措置はなされていない。

担当グループによる評価

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	地域の信頼にこたえる学校づくりを推進するために必要な事業である。
-----------	----------------------	----------------------------------

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
-----------	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）